

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月23日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年4月27日至 2022年10月26日)
【ファンド名】	イオン・バランス戦略ファンド
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

イオン・バランス戦略ファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,757,729,733	99.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	27,005,055	0.97
合計（純資産総額）		2,784,734,788	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2017年 4月26日)	941,887,543	941,887,543	10,191	10,191
第2期 (2018年 4月26日)	2,135,712,788	2,135,712,788	9,962	9,962
第3期 (2019年 4月26日)	2,327,681,035	2,327,681,035	10,073	10,073
第4期 (2020年 4月27日)	2,390,208,284	2,390,208,284	9,866	9,866
第5期 (2021年 4月26日)	2,730,735,805	2,730,735,805	10,191	10,191
第6期 (2022年 4月26日)	2,766,617,095	2,766,617,095	9,760	9,760
2021年11月末日	2,768,030,699	-	10,297	-
12月末日	2,803,624,021	-	10,346	-
2022年 1月末日	2,792,218,988	-	10,043	-
2月末日	2,772,452,659	-	9,893	-
3月末日	2,793,286,961	-	9,908	-
4月末日	2,769,410,039	-	9,776	-
5月末日	2,791,988,009	-	9,707	-
6月末日	2,760,796,401	-	9,522	-
7月末日	2,828,663,038	-	9,688	-
8月末日	2,810,107,466	-	9,506	-
9月末日	2,730,428,964	-	9,171	-
10月末日	2,774,322,799	-	9,247	-
11月末日	2,784,734,788	-	9,223	-

【分配の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2016年10月12日～2017年 4月26日	0
第2期	2017年 4月27日～2018年 4月26日	0
第3期	2018年 4月27日～2019年 4月26日	0
第4期	2019年 4月27日～2020年 4月27日	0
第5期	2020年 4月28日～2021年 4月26日	0
第6期	2021年 4月27日～2022年 4月26日	0

【収益率の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

	収益率（％）
第1期	1.9
第2期	2.2
第3期	1.1
第4期	2.1
第5期	3.3
第6期	4.2
第7期（中間期）	6.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	5,736,044,392	72.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,229,650,505	27.99
合計（純資産総額）		7,965,694,897	100.00

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	11,470,848,071	47.45
	フランス	1,950,989,089	8.07
	イタリア	1,742,194,522	7.21
	ドイツ	1,517,344,552	6.28
	スペイン	1,191,332,436	4.93

	イギリス	1,084,951,027	4.49
	中国	753,604,424	3.12
	カナダ	469,414,840	1.94
	ベルギー	433,804,435	1.79
	オランダ	371,078,417	1.54
	オーストラリア	353,685,508	1.46
	オーストリア	276,473,512	1.14
	シンガポール	224,662,763	0.93
	メキシコ	194,622,001	0.81
	アイルランド	156,771,096	0.65
	フィンランド	119,781,026	0.50
	ポーランド	97,202,997	0.40
	デンマーク	85,810,610	0.35
	イスラエル	84,094,954	0.35
	スウェーデン	58,040,879	0.24
	ノルウェー	47,803,993	0.20
	ニュージーランド	47,621,862	0.20
	小計	22,732,133,014	94.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,440,697,137	5.96
合計(純資産総額)		24,172,830,151	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	-	22,407,884,909	92.70

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

2022年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	218,143,627,430	97.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,675,713,177	2.10
合計(純資産総額)		222,819,340,607	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,557,100,000	2.05
合計	買建	-	4,557,100,000	2.05

外国株式インデックス・マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	288,519,854,007	65.25
	イギリス	18,351,647,178	4.15
	カナダ	16,072,908,172	3.63
	スイス	14,076,027,535	3.18

	フランス	13,523,070,822	3.06
	ドイツ	10,114,853,576	2.29
	オーストラリア	9,009,355,431	2.04
	オランダ	7,850,179,472	1.78
	アイルランド	7,553,931,219	1.71
	スウェーデン	4,054,266,106	0.92
	デンマーク	3,488,710,185	0.79
	スペイン	3,082,692,257	0.70
	香港	2,515,683,999	0.57
	イタリア	2,253,838,969	0.51
	ジャージー	1,663,184,736	0.38
	フィンランド	1,564,344,000	0.35
	シンガポール	1,460,996,313	0.33
	ベルギー	1,029,608,359	0.23
	ノルウェー	994,397,517	0.22
	イスラエル	959,733,265	0.22
	ケイマン諸島	837,666,705	0.19
	バミューダ	681,478,096	0.15
	オランダ領キュ ラソー	634,174,539	0.14
	ルクセンブルグ	312,951,301	0.07
	ニュージーラン ド	285,261,247	0.06
	オーストリア	239,889,693	0.05
	ポルトガル	220,324,207	0.05
	リベリア	133,966,946	0.03
	マン島	97,935,742	0.02
	パナマ	94,433,509	0.02
	小計	411,677,365,103	93.10
投資証券	アメリカ	8,391,121,907	1.90
	オーストラリア	884,040,045	0.20
	香港	192,862,149	0.04
	イギリス	180,024,185	0.04
	シンガポール	178,360,484	0.04
	フランス	157,176,856	0.04
	カナダ	52,309,094	0.01
	ベルギー	36,607,495	0.01
	小計	10,072,502,215	2.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,451,694,134	4.62
合計(純資産総額)		442,201,561,452	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	イギリス	963,434,171	0.22
株価指数先物取引	買建	ドイツ	3,089,695,148	0.70
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,983,395,407	3.61

株価指数先物取引	買建	オーストラリア	757,862,325	0.17
合計	買建	-	20,794,387,051	4.70

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	2,641,714,660	0.60
為替予約取引	売建	-	467,278,559	0.11

リート・インデックス・マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	10,443,009,900	98.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	121,145,886	1.15
合計(純資産総額)		10,564,155,786	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
リート指数先物取引	買建	日本	39,400,000	0.37
合計	買建	-	39,400,000	0.37

外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	76,563,574,423	49.65
	フランス	13,205,547,994	8.56
	イタリア	11,692,881,479	7.58
	ドイツ	10,203,936,907	6.62
	スペイン	7,832,490,729	5.08
	イギリス	7,234,288,541	4.69
	中国	5,037,419,254	3.27
	カナダ	3,148,510,312	2.04
	ベルギー	2,880,108,479	1.87
	オランダ	2,439,756,731	1.58
	オーストラリア	2,357,407,800	1.53
	オーストリア	1,778,682,751	1.15
	メキシコ	1,291,724,775	0.84
	アイルランド	967,634,580	0.63
	マレーシア	798,165,826	0.52
	フィンランド	759,505,033	0.49
	シンガポール	695,998,075	0.45
	ポーランド	641,932,332	0.42
	デンマーク	565,968,202	0.37
	イスラエル	565,610,256	0.37
スウェーデン	393,641,510	0.26	

	ニュージーランド	317,273,721	0.21
	ノルウェー	306,948,334	0.20
	小計	151,679,008,044	98.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,530,522,236	1.64
合計(純資産総額)		154,209,530,280	100.00

2【設定及び解約の実績】

イオン・バランス戦略ファンド

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	941,628,680	17,412,426
第2期	1,491,997,945	272,427,188
第3期	510,495,142	343,373,820
第4期	564,497,467	452,619,030
第5期	586,168,237	329,442,755
第6期	664,037,761	508,829,726
第7期(中間期)	293,808,455	131,565,242

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年4月27日から2022年10月26日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【イオン・バランス戦略ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2022年 4月26日現在)	第7期中間計算期間 (2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,248,007	1,451,404
金銭信託	816,181	1,452,257
コール・ローン	41,167,565	39,360,053
親投資信託受益証券	2,739,370,506	2,718,225,005
未収入金	2,000,000	2,200,000
流動資産合計	2,784,602,259	2,762,688,719
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,496,292	3,347,907
未払受託者報酬	456,682	459,504
未払委託者報酬	12,940,825	13,020,635
その他未払費用	91,365	91,949
流動負債合計	17,985,164	16,919,995
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	2,834,720,287	2,996,963,500
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	68,103,192	251,194,776
(分配準備積立金)	68,473,772	65,455,986
元本等合計	2,766,617,095	2,745,768,724
純資産合計		
	2,766,617,095	2,745,768,724
負債純資産合計		
	2,784,602,259	2,762,688,719

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月27日 至 2021年10月26日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月27日 至 2022年10月26日
営業収益		
受取配当金	828,796	-
受取利息	19	1,771
有価証券売買等損益	31,539,416	162,245,501
為替差損益	2,188,148	201,774
営業収益合計	34,556,379	162,041,956
営業費用		
支払利息	16,553	7,128
受託者報酬	455,202	459,504
委託者報酬	12,897,548	13,020,635
その他費用	116,161	103,129
営業費用合計	13,485,464	13,590,396
営業利益又は営業損失()	21,070,915	175,632,352
経常利益又は経常損失()	21,070,915	175,632,352
中間純利益又は中間純損失()	21,070,915	175,632,352
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	6,614,012	3,228,171
期首剰余金又は期首欠損金()	51,223,553	68,103,192
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,830,735	3,263,343
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,263,343
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,830,735	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,331,494	13,950,746
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,331,494	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,950,746
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	71,179,697	251,194,776

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第7期中間計算期間 自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第6期 (2022年4月26日現在)	第7期中間計算期間 (2022年10月26日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,834,720,287口	2,996,963,500口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	<p>元本の欠損 68,103,192円</p>	<p>元本の欠損 251,194,776円</p>
3. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 0.9760円 (1万口当たりの純資産額9,760円)</p>	<p>1口当たり純資産額 0.9162円 (1万口当たりの純資産額9,162円)</p>

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期中間計算期間 (2022年10月26日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p>

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第6期 (2022年4月26日現在)	第7期中間計算期間 (2022年10月26日現在)
期首元本額	2,679,512,252円	2,834,720,287円
期中追加設定元本額	664,037,761円	293,808,455円
期中一部解約元本額	508,829,726円	131,565,242円

(参考)

イオン・バランス戦略ファンドは、「日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド」、「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「Jリート・インデックス・マザーファンド」、「外国リート・インデックス・マザーファンド」および「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
(単位:円)		
資産の部		
流動資産		
金銭信託	30,319,099	47,843,473
コール・ローン	1,529,273,235	1,296,686,143
国債証券	7,696,183,620	6,374,597,326
未収入金	-	815,017,900
未収利息	5,550,727	9,123,596
前払費用	2,318,062	4,644,812
流動資産合計	9,263,644,743	8,547,913,250
資産合計	9,263,644,743	8,547,913,250
負債の部		
流動負債		
未払金	164,704,500	-
未払解約金	1,000,000	800,000
その他未払費用	3,304	6,031
流動負債合計	165,707,804	806,031

負債合計	165,707,804	806,031
純資産の部		
元本等		
元本	7,859,603,975	7,563,019,550
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,238,332,964	984,087,669
元本等合計	9,097,936,939	8,547,107,219
純資産合計	9,097,936,939	8,547,107,219
負債純資産合計	9,263,644,743	8,547,913,250

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	7,859,603,975口	7,563,019,550口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1576円 (1万口当たりの純資産額11,576円)	1口当たり純資産額 1.1301円 (1万口当たりの純資産額11,301円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、
 当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	9,636,327,340円
同期中における追加設定元本額	2,107,061,428円
同期中における一部解約元本額	3,883,784,793円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
イオン・バランス戦略ファンド	1,191,202,555円
S M A M・年金日本国債ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家 限定>	6,668,401,420円
合 計	7,859,603,975円

(2022年10月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	7,859,603,975円
同期中における追加設定元本額	146,137,679円
同期中における一部解約元本額	442,722,104円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
イオン・バランス戦略ファンド	957,532,844円
S M A M・年金日本国債ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家 限定>	6,605,486,706円
合 計	7,563,019,550円

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	27,275,290	41,203,054
金銭信託	3,473,575	7,574,516
コール・ローン	175,204,587	205,289,661
国債証券	26,250,030,345	25,724,484,634
派生商品評価勘定	3,271,309	4,086,991
未収入金	2,276,442	994,716
未収利息	134,293,222	161,104,874
前払費用	33,807,273	24,583,672

流動資産合計	26,629,632,043	26,169,322,118
資産合計	26,629,632,043	26,169,322,118
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	707,126,924	758,849,138
未払金	12,354,515	2,082,593
未払解約金	1,000,000	15,400,000
その他未払費用	616	587
流動負債合計	720,482,055	776,332,318
負債合計	720,482,055	776,332,318
純資産の部		
元本等		
元本	18,855,361,405	20,338,145,502
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,053,788,583	5,054,844,298
元本等合計	25,909,149,988	25,392,989,800
純資産合計	25,909,149,988	25,392,989,800
負債純資産合計	26,629,632,043	26,169,322,118

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
----	----------------	-----------------

1. 当計算期間の末日における受益権の総数	18,855,361,405口	20,338,145,502口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3741円 (1万口当たりの純資産額13,741円)	1口当たり純資産額 1.2485円 (1万口当たりの純資産額12,485円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカ・ドル	12,764,125,201	-	13,303,120,810	538,995,609
	カナダ・ドル	537,103,222	-	549,889,380	12,786,158
	オーストラリア・ドル	431,601,589	-	432,161,340	559,751
	シンガポール・ドル	240,762,153	-	248,075,040	7,312,887
	イギリス・ポンド	1,432,825,579	-	1,450,035,200	17,209,621
	イスラエル・シケル	113,572,262	-	115,075,920	1,503,658
	デンマーク・クローネ	109,176,944	-	110,431,800	1,254,856
	ノルウェー・クローネ	69,538,844	-	70,023,500	484,656
	スウェーデン・クローナ	75,018,208	-	75,612,500	594,292
	メキシコ・ペソ	196,132,224	-	201,962,754	5,830,530
	オフショア・人民元	392,885,374	-	396,512,754	3,627,380
	ポーランド・ズロチ	119,218,611	-	120,603,550	1,384,939
ユーロ	9,924,318,899	-	10,036,630,177	112,311,278	
小計	26,406,279,110	-	27,110,134,725	703,855,615	

合計	26,406,279,110	-	27,110,134,725	703,855,615
----	----------------	---	----------------	-------------

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	13,239,693,237	-	13,578,382,356	338,689,119
	カナダ・ドル	523,736,842	-	541,516,297	17,779,455
	オーストラリア・ドル	386,929,660	-	392,702,752	5,773,092
	シンガポール・ドル	243,694,726	-	252,499,896	8,805,170
	イギリス・ポンド	1,055,824,270	-	1,110,743,136	54,918,866
	イスラエル・シケル	94,605,745	-	98,046,167	3,440,422
	デンマーク・クローネ	90,962,721	-	94,255,140	3,292,419
	ノルウェー・クローネ	50,205,090	-	53,486,121	3,281,031
	スウェーデン・クローナ	64,606,159	-	66,598,610	1,992,451
	メキシコ・ペソ	211,153,662	-	219,349,650	8,195,988
	オフショア・人民元	841,988,710	-	838,512,627	3,476,083
	ポーランド・ズロチ	106,498,863	-	112,820,232	6,321,369
	ユーロ	8,444,369,828	-	8,750,118,676	305,748,848
	小計	25,354,269,513	-	26,109,031,660	754,762,147
合計	25,354,269,513	-	26,109,031,660	754,762,147	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	13,008,296,854円
同期中における追加設定元本額	12,051,443,547円
同期中における一部解約元本額	6,204,378,996円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	3,296,843,012円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	1,961,569,030円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	794,172,937円
イオン・バランス戦略ファンド	990,054,894円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,966,334,846円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	743,710,240円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,325,826,094円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	322,764,675円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	84,406,317円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	47,175,053円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)	426,749,820円
S M A M・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,263,462,001円
S M A M・バランスV A株40T<適格機関投資家限定>	826,366円
S M A M・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	4,377,678,068円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	379,170,766円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	384,686,299円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	489,930,987円
合計	18,855,361,405円

(2022年10月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	18,855,361,405円
同期中における追加設定元本額	4,290,257,210円
同期中における一部解約元本額	2,807,473,113円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	3,247,849,622円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	2,004,157,726円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	812,805,747円
イオン・バランス戦略ファンド	861,291,159円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	2,576,970,410円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	981,536,309円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,815,495,791円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	452,497,885円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	143,163,918円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	61,465,057円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)	455,602,080円
S M A M・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,154,681,049円

SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	885,316円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	4,384,454,557円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	378,240,653円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	440,626,318円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	566,421,905円
合計	20,338,145,502円

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	38,460,616	112,207,820
コール・ローン	1,939,925,432	3,041,132,190
株式	196,699,150,170	209,867,541,580
派生商品評価勘定	10,660,800	123,563,200
未収配当金	2,368,445,415	2,176,109,239
前払金	120,890,000	-
差入委託証拠金	183,300,000	237,600,000
流動資産合計	201,360,832,433	215,558,154,029
資産合計		
	201,360,832,433	215,558,154,029
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	123,711,500	1,100
前受金	-	95,080,000
未払解約金	95,194,113	22,401,978
その他未払費用	4,482	8,585
流動負債合計	218,910,095	117,491,663
負債合計		
	218,910,095	117,491,663
純資産の部		
元本等		
元本	63,261,805,196	65,470,662,579
剰余金		
剰余金又は欠損金()	137,880,117,142	149,969,999,787
元本等合計	201,141,922,338	215,440,662,366
純資産合計		
	201,141,922,338	215,440,662,366
負債純資産合計		
	201,360,832,433	215,558,154,029

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
----	-------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	63,261,805,196口	65,470,662,579口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.1795円 (1万口当たりの純資産額31,795円)	1口当たり純資産額 3.2906円 (1万口当たりの純資産額32,906円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0406月	4,559,170,700	-	4,446,120,000	113,050,700
	小計	4,559,170,700	-	4,446,120,000	113,050,700
合 計		4,559,170,700	-	4,446,120,000	113,050,700

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0412月	5,420,902,900	-	5,544,465,000	123,562,100
	小計	5,420,902,900	-	5,544,465,000	123,562,100
合 計		5,420,902,900	-	5,544,465,000	123,562,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	60,391,040,010円
同期中における追加設定元本額	11,694,994,809円
同期中における一部解約元本額	8,824,229,623円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,498,830,729円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	981,562,776円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,546,847,970円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,448,440,778円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	129,139,788円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,784,541円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	20,168,646円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	63,518,648円

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	153,838,056円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	133,882,770円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	245,294,698円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,502,049,659円
三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド	19,696,465,018円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	146,334,176円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	231,330,362円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	152,943,467円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	32,080,235円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	182,885,633円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	166,474,648円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	591,913,486円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	322,705,825円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	368,867,306円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	41,699,673円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	551,666,449円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	17,990,681円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	90,470,993円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	95,218,221円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	4,109,911円
日興FWS・日本株インデックス	592,212,994円
三井住友D S・TOPIXインデックス・ファンド	5,338,179円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,749,396,476円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	18,579,823円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	97,797,524円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	1,766,376,348円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	1,639,438,827円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	6,218,766,294円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	40,740,210円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	159,471,500円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	740,333,728円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	46,826,720円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	257,810,451円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	839,187,037円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	607,019,790円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	1,875,496,934円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	374,931円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	42,725,221円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	47,564,568円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	34,436,924円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	16,874,370円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	113,224,715円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	245,176,007円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 <適格機関投資家専用>	60,459,399円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 <適格機関投資家専用>	41,090,482円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 <適格機関投資家専用>	7,630,596円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 <適格機関投資家専用>	44,249,093円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 <適格機関投資家専用>	601,112,754円

S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・V A (適格機関投資家専用)	181,398,201円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	222,266,350円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	101,339,489円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	181,801,332円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	55,617,287円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	43,072,081円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	28,371,625円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	36,568,156円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	67,859,289円
S M D A M ・ 日米3資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	12,284,348円
合 計	63,261,805,196円

(2022年10月26日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	63,261,805,196円
同期中における追加設定元本額	5,616,273,962円
同期中における一部解約元本額	3,407,416,579円

2022年10月26日現在の元本の内訳

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,580,266,602円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,050,007,924円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,672,736,855円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,596,318,256円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	150,037,258円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,359,754円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	20,004,779円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	65,293,120円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	168,369,176円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	152,307,266円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	268,485,068円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,457,257,870円
三井住友・DCつみたてN I S A ・ 日本株インデックスファンド	21,677,266,937円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	131,058,857円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	212,157,060円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	139,804,903円
イオン・バランス戦略ファンド	17,323,270円
三井住友D S ・ DCターゲットイヤーファンド2050	41,453,785円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	193,448,963円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	182,373,462円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	663,533,066円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	374,564,286円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	420,692,888円
三井住友・DCつみたてN I S A ・ 世界分散ファンド	48,951,021円
三井住友D S ・ 国内株式インデックス年金ファンド	787,521,968円
三井住友D S ・ 年金バランス30(債券重点型)	40,384,760円
三井住友D S ・ 年金バランス50(標準型)	198,866,698円

三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)	188,535,434円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2060	5,557,988円
日興FWS・日本株インデックス	1,151,283,374円
三井住友D S ・TOPIXインデックス・ファンド	17,449,384円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,625,333,149円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	11,118,882円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	79,456,538円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	1,568,758,365円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	1,537,357,333円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	5,780,742,001円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	38,205,939円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	144,473,228円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	690,730,627円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	46,213,392円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	254,234,553円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	796,235,497円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	555,095,596円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	1,729,215,024円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	372,784円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	37,699,412円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	42,742,672円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	32,479,210円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	16,795,425円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	101,576,520円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	230,092,385円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 <適格機関投資家専用>	54,297,783円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 <適格機関投資家専用>	38,723,328円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 <適格機関投資家専用>	7,737,301円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 <適格機関投資家専用>	41,917,771円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 <適格機関投資家専用>	561,580,290円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	171,790,446円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA <適格機関投資家限定>	211,396,741円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA <適格機関投資家限定>	90,728,678円
SMAM・世界バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	106,179,117円
SMAM・世界バランスファンドVA2 <適格機関投資家限定>	47,780,927円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド <適格機関投資家限定>	45,934,025円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 <適格機関投資家限定>	9,786,781円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン <適格機関投資家限定>	12,298,327円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	55,774,152円
SMDAM・日米3資産バランスオープン <適格機関投資家限定>	18,136,348円
合計	65,470,662,579円

外国株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(2022年4月26日現在)

(2022年10月26日現在)

資産の部		
流動資産		
預金	3,823,150,343	7,636,703,217
金銭信託	3,335,998	16,592,018
コール・ローン	168,265,306	449,688,100
株式	367,861,655,320	412,281,935,808
投資証券	10,140,612,029	9,781,088,705
派生商品評価勘定	23,850,169	362,654,936
未収入金	9,336,624	59,787,408
未収配当金	411,028,428	317,902,556
差入委託証拠金	1,745,293,514	4,988,367,207
流動資産合計	384,186,527,731	435,894,719,955
資産合計	384,186,527,731	435,894,719,955
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	134,319,687	344,565,383
未払解約金	600,406,328	168,009,316
その他未払費用	1,452	3,080
流動負債合計	734,727,467	512,577,779
負債合計	734,727,467	512,577,779
純資産の部		
元本等		
元本	63,556,720,108	69,732,672,270
剰余金		
剰余金又は欠損金()	319,895,080,156	365,649,469,906
元本等合計	383,451,800,264	435,382,142,176
純資産合計	383,451,800,264	435,382,142,176
負債純資産合計	384,186,527,731	435,894,719,955

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	63,556,720,108口	69,732,672,270口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 6.0332円 (1万口当たりの純資産額60,332円)	1口当たり純資産額 6.2436円 (1万口当たりの純資産額62,436円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT JUN22	4,122,572,256	-	4,025,998,515	96,573,741
	SPI 200 FUTURES JUN22	205,615,274	-	201,609,513	4,005,761
	FTSE 100 IDX FUT JUN22	241,938,385	-	239,617,512	2,320,873
	EURO STOXX 50 JUN22	756,038,201	-	741,472,116	14,566,085
	小計	5,326,164,116	-	5,208,697,656	117,466,460
	合計	5,326,164,116	-	5,208,697,656	117,466,460

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超			
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	スウェーデン・ク ローナ	135,101	-	131,500	3,601
	小計	135,101	-	131,500	3,601
	売建				
	アメリカ・ドル	448,816,113	-	446,564,421	2,251,692
	カナダ・ドル	25,292,154	-	25,049,920	242,234
	オーストラリア・ド ル	13,173,611	-	12,847,550	326,061
	香港・ドル	6,537,970	-	6,503,796	34,174
	シンガポール・ドル	3,743,098	-	3,718,220	24,878
	ニュージーランド・ ドル	863,930	-	845,570	18,360
	イギリス・ポンド	42,843,978	-	42,284,300	559,678
	イスラエル・シュケ ル	1,570,470	-	1,554,316	16,154
	スイス・フラン	45,708,002	-	45,326,920	381,082
	デンマーク・クロー ネ	5,753,758	-	5,704,369	49,389
	ノルウェー・クロー ネ	3,111,615	-	3,081,875	29,740
	スウェーデン・ク ローナ	6,680,540	-	6,575,000	105,540
	ユーロ	168,588,696	-	165,627,135	2,961,561
	小計	772,683,935	-	765,683,392	7,000,543
	合計	772,819,036	-	765,814,892	6,996,942

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT DEC22	10,319,642,899	-	10,297,684,477	21,958,422
	SPI 200 FUTURES DEC22	463,231,314	-	465,386,142	2,154,828
	FTSE 100 IDX FUT DEC22	570,405,134	-	559,393,962	11,011,172
	EURO STOXX 50 DEC22	1,772,216,935	-	1,821,568,536	49,351,601
	小計	13,125,496,282	-	13,144,033,117	18,536,835
	合 計	13,125,496,282	-	13,144,033,117	18,536,835

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	227,501,622	-	226,323,083	1,178,539
	カナダ・ドル	22,776,861	-	22,713,681	63,180
	イギリス・ポンド	24,295,060	-	24,406,776	111,716
	スイス・フラン	24,614,023	-	24,553,254	60,769
	ユーロ	52,189,866	-	52,161,581	28,285
	小計	351,377,432	-	350,158,375	1,219,057
	売建				
	アメリカ・ドル	266,297,873	-	265,531,790	766,083
	ユーロ	67,631,400	-	67,625,709	5,691
小計	333,929,273	-	333,157,499	771,774	
合 計	685,306,705	-	683,315,874	447,283	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	57,943,987,779円
同期中における追加設定元本額	15,824,942,750円
同期中における一部解約元本額	10,212,210,421円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	32,824,989,661円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	257,317,370円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,047,578,763円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	747,973,617円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	60,989,172円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,125,866円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,363,638円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	16,244,720円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	43,713,957円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	47,361,014円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	93,028,840円
外国株式指数ファンド	854,964,510円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	14,459,619,207円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	96,142,646円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	103,195,277円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	68,329,125円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	15,569,633円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	120,600,881円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	105,362,465円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	367,489,080円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	193,274,372円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	223,259,235円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	43,921,433円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	772,040,864円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	4,693,304円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	20,205,997円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	19,677,700円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	1,976,165円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	178,127,088円

日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	162,944,584円
日興FWS・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	556,407,030円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	20,929,896円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	502,987,590円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	4,946,844円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	25,733,245円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	622,840,510円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	760,966,204円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	3,294,948,550円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	10,889,499円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	56,580,424円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	444,174,100円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	37,545,497円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	93,355,655円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	445,662,014円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	324,389,117円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	750,605,330円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	200,225円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	208,063,748円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	67,237,428円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	8,668,847円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	7,431,222円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	3,930,927円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	20,254,181円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	55,967,394円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA〈適格機関投資家限定〉	114,373,759円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA〈適格機関投資家限定〉	52,566,720円
SMAM・世界バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	494,019,000円
SMAM・世界バランスファンドVA2〈適格機関投資家限定〉	93,680,381円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA〈適格機関投資家限定〉	1,402,985,029円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド〈適格機関投資家限定〉	22,195,395円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04〈適格機関投資家限定〉	14,310,453円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン〈適格機関投資家限定〉	18,636,428円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド 〈適格機関投資家限定〉	62,157,282円
合 計	63,556,720,108円

(2022年10月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	63,556,720,108円
同期中における追加設定元本額	11,958,200,792円
同期中における一部解約元本額	5,782,248,630円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	35,825,934,401円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	287,530,813円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,093,848,381円

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	789,614,147円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	34,121,330円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,017,107円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,342,658円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	17,205,184円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	50,367,711円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	56,150,969円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	104,929,884円
外国株式指数ファンド	931,698,417円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	17,166,037,592円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	87,097,013円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	97,508,641円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	63,989,360円
イオン・バランス戦略ファンド	11,536,520円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	20,762,285円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	133,680,541円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	118,683,333円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	434,936,484円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	233,446,042円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	267,224,366円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	54,384,063円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	1,376,037,106円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	11,161,705円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	47,225,708円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	41,466,375円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,682,341円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	360,342,837円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	189,202,921円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	1,353,566,727円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	48,123,257円
S M A M・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	463,221,631円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	2,845,306円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	21,307,587円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	564,605,854円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	726,928,339円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	3,129,347,782円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	10,511,330円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	51,791,476円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	423,311,736円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型 <適格機関投資家限定>	37,322,232円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	90,939,599円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	440,033,918円
S M A M・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	300,547,776円
S M A M・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	701,933,054円
S M A M・バランスV A株40T <適格機関投資家限定>	200,225円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	197,257,005円
S M A M・グローバルバランス40V A <適格機関投資家限定>	60,711,309円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	7,485,469円

SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	6,951,628円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	3,833,026円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	17,763,907円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	52,669,412円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	113,544,613円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	49,498,800円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	301,671,299円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	80,381,144円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	493,086,534円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	15,751,862円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	2,926,588円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	3,364,789円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	44,070,821円
合 計	69,732,672,270円

Jリート・インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	960,122	3,447,274
コール・ローン	48,427,834	93,430,348
投資証券	8,247,387,550	9,732,607,800
派生商品評価勘定	2,395,600	-
未収配当金	69,756,673	77,251,755
前払金	-	2,872,000
差入委託証拠金	2,330,000	2,180,000
流動資産合計	8,371,257,779	9,911,789,177
資産合計	8,371,257,779	9,911,789,177
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,586,400
前受金	2,440,000	-
未払金	-	47,859,765
未払解約金	2,949,776	8,260,271
その他未払費用	169	230
流動負債合計	5,389,945	57,706,666
負債合計	5,389,945	57,706,666
純資産の部		
元本等		
元本	3,142,280,407	3,728,143,699
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,223,587,427	6,125,938,812

元本等合計	8,365,867,834	9,854,082,511
純資産合計	8,365,867,834	9,854,082,511
負債純資産合計	8,371,257,779	9,911,789,177

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,142,280,407口	3,728,143,699口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.6624円 (1万口当たりの純資産額26,624円)	1口当たり純資産額 2.6432円 (1万口当たりの純資産額26,432円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT 先物 0406月	37,204,400	-	39,600,000	2,395,600
	小計	37,204,400	-	39,600,000	2,395,600
合計		37,204,400	-	39,600,000	2,395,600

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	リート指数先物取引 買建				
	TREIT 先物 0412月	40,146,400	-	38,560,000	1,586,400
	小計	40,146,400	-	38,560,000	1,586,400
合計		40,146,400	-	38,560,000	1,586,400

(注) 1. 時価の算定方法

リート指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) リート指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,071,522,148円
同期中における追加設定元本額	2,198,779,564円
同期中における一部解約元本額	2,128,021,305円

2022年4月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	74,332,453円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	144,802,192円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	113,294,756円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,953,407,139円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	13,792,150円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	55,523,511円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	40,771,712円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	135,968,837円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	74,606,058円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	58,817,013円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	24,699,702円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	1,673,254円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	58,102,181円
日興FWS・Jリートインデックス	181,297,356円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	1,894,768円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,536,609円
SMAM・年金WRリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	47,867,823円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	32,115,891円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	40,704,739円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%) <適格機関投資家限定>	85,072,263円
合計	3,142,280,407円

(2022年10月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,142,280,407円
同期中における追加設定元本額	1,127,417,871円
同期中における一部解約元本額	541,554,579円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	68,757,473円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	138,890,778円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	107,176,523円
イオン・バランス戦略ファンド	19,719,732円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,219,158,551円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	18,182,885円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	58,897,252円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	44,535,817円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	157,606,351円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	88,352,818円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	69,295,437円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	29,683,194円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	2,399,763円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	126,744,228円
日興FWS・Jリートインデックス	338,624,499円

三井住友D S・国内リートインデックス・ファンド	24,490,704円
S M A M・世界リート・インデックスファンドV A <適格機関投資家限定>	3,493,800円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	63,085,945円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 <適格機関投資家限定>	12,530,952円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	16,580,068円
S M D A M・リスクコントロール型バランスファンド2 0 2 1 0 5 (リスク3%) <適格機関投資家限定>	119,936,929円
合 計	3,728,143,699円

外国リート・インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	257,992,966	156,805,469
金銭信託	2,592,223	1,713,995
コール・ローン	130,749,860	46,453,838
投資証券	23,371,768,716	24,218,292,205
派生商品評価勘定	-	51,977
未収入金	1,057,708	-
未収配当金	19,378,538	17,231,878
流動資産合計	23,783,540,011	24,440,549,362
資産合計	23,783,540,011	24,440,549,362
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,182,626	138,893
未払解約金	11,984,072	14,455,487
その他未払費用	220	196
流動負債合計	13,166,918	14,594,576
負債合計	13,166,918	14,594,576
純資産の部		
元本等		
元本	7,379,512,147	8,683,888,798
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	16,390,860,946	15,742,065,988
元本等合計	23,770,373,093	24,425,954,786
純資産合計	23,770,373,093	24,425,954,786
負債純資産合計	23,783,540,011	24,440,549,362

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
-----	-------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	7,379,512,147口	8,683,888,798口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.2211円 (1万口当たりの純資産額32,211円)	1口当たり純資産額 2.8128円 (1万口当たりの純資産額28,128円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	78,000,000	-	77,319,579	680,421
	カナダ・ドル	1,800,000	-	1,782,470	17,530
	オーストラリア・ドル	9,300,000	-	9,098,200	201,800
	香港・ドル	1,500,000	-	1,485,772	14,228
	シンガポール・ドル	3,000,000	-	2,963,276	36,724
	イギリス・ポンド	6,800,000	-	6,650,632	149,368
	ユーロ	4,800,000	-	4,717,445	82,555
	小計	105,200,000	-	104,017,374	1,182,626
合計	105,200,000	-	104,017,374	1,182,626	

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	22,000,000	-	21,886,032	113,968
	オーストラリア・ドル	7,500,000	-	7,475,075	24,925
	小計	29,500,000	-	29,361,107	138,893
	売建				
	アメリカ・ドル	9,700,000	-	9,648,023	51,977
	小計	9,700,000	-	9,648,023	51,977
合計	39,200,000	-	39,009,130	86,916	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算し

たレートを用いております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,897,225,610円
同期中における追加設定元本額	3,515,870,384円
同期中における一部解約元本額	1,033,583,847円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	14,691,068円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	15,848,872円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	10,883,264円
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	6,414,868,609円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	4,238,171円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	50,724,245円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	36,847,018円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	121,474,215円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	63,639,316円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	52,163,859円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	63,412,875円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	551,319円
三井住友DS・外国リートインデックス年金ファンド	132,295,590円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)	65,236,916円
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)	168,671,758円
三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド	3,412,797円
S M A M・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	37,893,158円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	43,784,034円
S M D A M・リスクコントロール型バランスファンド202105(リスク3%) <適格機関投資家限定>	78,875,063円
合計	7,379,512,147円

(2022年10月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	7,379,512,147円
同期中における追加設定元本額	1,619,772,921円
同期中における一部解約元本額	315,396,270円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	13,654,762円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	14,980,843円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	10,475,502円

イオン・バランス戦略ファンド	14,692,079円
三井住友・DC外国リートインデックスファンド	7,314,582,442円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2050	6,254,553円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	58,606,602円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	42,773,776円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	152,883,722円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	85,518,956円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	67,523,217円
三井住友・DCつみたてN I S A ・世界分散ファンド	89,727,626円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2060	845,457円
三井住友D S ・外国リートインデックス年金ファンド	221,999,226円
日興F W S ・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)	62,153,797円
日興F W S ・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)	358,554,833円
三井住友D S ・先進国リートインデックス・ファンド	24,247,740円
S M A M ・世界リート・インデックスファンドV A <適格機関投資家限定>	37,778,851円
S M A M ・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	36,663,613円
S M D A M ・リスクコントロール型バランスファンド2021 05(リスク3%) <適格機関投資家限定>	69,971,201円
合計	8,683,888,798円

外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	211,176,152	246,413,459
金銭信託	5,445,859	6,387,638
コール・ローン	274,685,132	173,122,074
国債証券	154,868,895,807	153,597,425,582
派生商品評価勘定	141,836	1,606,746
未収入金	-	633,497,069
未収利息	1,049,674,843	1,136,472,714
前払費用	52,885,106	50,314,935
流動資産合計	156,462,904,735	155,845,240,217
資産合計	156,462,904,735	155,845,240,217
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	633,871
未払解約金	165,954,422	291,793,579
その他未払費用	859	2,490
流動負債合計	165,955,281	292,429,940
負債合計	165,955,281	292,429,940
純資産の部		
元本等		
元本	78,572,267,228	76,282,255,423

剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	77,724,682,226	79,270,554,854
元本等合計	156,296,949,454	155,552,810,277
純資産合計	156,296,949,454	155,552,810,277
負債純資産合計	156,462,904,735	155,845,240,217

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年4月27日 至 2022年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年4月26日現在)	(2022年10月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	78,572,267,228口	76,282,255,423口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9892円 (1万口当たりの純資産額19,892円)	1口当たり純資産額 2.0392円 (1万口当たりの純資産額20,392円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年10月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。
	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	235,598,096	-	235,544,702	53,394
	イギリス・ポンド	32,575,418	-	32,566,006	9,412
	メキシコ・ペソ	30,682,438	-	30,670,282	12,156
	ユーロ	194,426,170	-	194,359,296	66,874
	小計	493,282,122	-	493,140,286	141,836
合計		493,282,122	-	493,140,286	141,836

(2022年10月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,074,542	-	1,069,210	5,332
	小計	1,074,542	-	1,069,210	5,332
	売建				
	アメリカ・ドル	373,368,907	-	371,762,161	1,606,746
	カナダ・ドル	18,557,509	-	18,565,030	7,521
	イギリス・ポンド	30,147,758	-	30,381,204	233,446
	ユーロ	218,606,299	-	218,993,871	387,572
	小計	640,680,473	-	639,702,266	978,207
	合計		641,755,015	-	640,771,476

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	84,390,597,281円
同期中における追加設定元本額	10,759,091,011円
同期中における一部解約元本額	16,577,421,064円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	24,404,431,209円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	797,136,312円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,119,967,555円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,147,542,270円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	117,929,040円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,893,764円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	28,777,610円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	93,657,355円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	225,146,317円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	156,890,144円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	262,638,809円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	23,180,349円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	53,018,449円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	75,940,895円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	53,017,014円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	17,667,980円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	72,121,077円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	51,857,305円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	133,397,804円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	38,493,469円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	18,531,301円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	136,355,816円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	301,813,312円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	14,359,695円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	42,018,400円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	30,944,093円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,203,842円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	226,959,316円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	4,226,574円

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	3,835,643,626円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	40,032,740円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	6,760,871,438円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	4,399,167,424円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	10,143,367,252円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	34,375,893円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	87,983,369円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	690,283,030円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	117,223,907円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,014,133,750円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,376,833,275円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,520,894,654円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	4,660,449,956円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	627,347円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	7,806,718,281円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	319,831,085円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	140,778,313円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	78,444,198円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	33,971,193円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,926,289円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	95,205,741円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	404,375,583円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	98,336,933円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	39,422,989円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,252,180円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	991,937,006円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	577,077,596円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	847,744,078円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	754,418,443円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	341,578,053円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	190,502,250円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	124,850,498円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	159,858,275円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	211,033,507円
合 計	78,572,267,228円

(2022年10月26日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	78,572,267,228円
同期中における追加設定元本額	4,879,711,075円
同期中における一部解約元本額	7,169,722,880円
2022年10月26日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	25,565,143,508円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	832,576,702円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,154,600,824円

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,173,333,713円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	150,760,960円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,250,590円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	28,036,019円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	94,559,836円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	247,656,129円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	175,366,454円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	282,636,366円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	23,301,997円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	48,348,165円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	71,389,406円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	49,801,190円
イオン・バランス戦略ファンド	165,904,612円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	22,453,694円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	77,033,842円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	57,841,285円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	152,703,744円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	45,415,312円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	22,253,366円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	159,173,419円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	589,693,061円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	32,214,613円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	91,055,288円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	61,209,417円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,006,179円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	714,029,001円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	29,509,587円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	3,738,473,746円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型<適格機関投資家限定>	32,123,395円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	5,876,477,744円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	4,006,442,341円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	9,329,262,129円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	30,929,407円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	78,245,722円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	627,968,023円
S M A M・バランスファンドV L国際分散型<適格機関投資家限定>	111,843,878円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	949,869,564円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	1,268,921,919円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	1,340,540,156円
S M A M・バランスファンドV A 3 5<適格機関投資家専用>	4,173,251,580円
S M A M・バランスV A株40T<適格機関投資家限定>	604,716円
S M A M・外国債券パッシブファンドV A<適格機関投資家限定>	7,108,782,341円
三井住友・外国債券インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	310,310,043円
S M A M・グローバルバランス40V A<適格機関投資家限定>	122,044,909円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 A<適格機関投資家専用>	67,999,510円
S M A M・アセットバランスファンドV A 3 5 A<適格機関投資家専用>	31,256,873円
S M A M・アセットバランスファンドV A 5 0 A<適格機関投資家専用>	11,592,229円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 0 L<適格機関投資家専用>	79,935,071円

SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	367,160,341円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	87,815,936円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	37,410,392円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,501,058円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	901,066,219円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	549,761,732円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	752,624,141円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	441,655,483円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	280,587,013円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	101,513,665円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	21,093,706円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	26,980,302円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	284,951,860円
合 計	76,282,255,423円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

2022年11月30日現在

資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	711	9,311,404
単位型株式投資信託	97	457,387
追加型公社債投資信託	1	25,427
単位型公社債投資信託	183	302,632
合計	992	10,096,851

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第37期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第38期中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		33,048,142	49,008,279
顧客分別金信託		300,036	300,041
前払費用		449,748	475,266
未収入金		132,419	103,809
未収委託者報酬		9,936,096	12,125,117
未収運用受託報酬		2,247,156	2,437,063
未収投資助言報酬		398,108	388,639
未収収益		39,975	36,700
その他の流動資産		6,981	18,458
流動資産合計		46,558,665	64,893,375
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,509,450	1,433,442
器具備品		870,855	653,985
土地		710	710
リース資産		13,483	7,357
建設仮勘定		-	5,500
有形固定資産合計		2,394,500	2,100,996
無形固定資産			
ソフトウェア		1,347,889	2,766,476
ソフトウェア仮勘定		1,029,033	100,616
のれん		3,654,491	3,349,950
顧客関連資産		15,671,890	13,558,615
電話加入権		12,727	12,716
商標権		48	42
無形固定資産合計		21,716,080	19,788,417
投資その他の資産			
投資有価証券		22,866,282	14,212,354

関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	1,409,091	1,414,646
長期前払費用	116,117	77,936
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	35,707,619	27,021,065
固定資産合計	59,818,200	48,910,479
資産合計	106,376,866	113,803,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,153	3,567
顧客からの預り金	20,077	6,045
その他の預り金	169,380	196,515
未払金		
未払収益分配金	1,646	1,969
未払償還金	43,523	152
未払手数料	4,480,697	5,545,582
その他未払金	270,290	48,893
未払費用	5,940,121	7,379,404
未払消費税等	235,647	1,133,332
未払法人税等	762,648	2,455,291
賞与引当金	1,516,622	2,100,323
資産除去債務	-	7,192
その他の流動負債	9,710	40,396
流動負債合計	13,455,519	18,918,667
固定負債		
リース債務	9,678	4,525
繰延税金負債	2,566,958	1,279,409
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506
その他の固定負債	40,950	4,620
固定負債合計	7,876,035	6,373,062
負債合計	21,331,554	25,291,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	73,466,962
資本剰余金合計	90,555,984	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	-
別途積立金	1,476,959	-
繰越利益剰余金	10,281,242	3,834,794
利益剰余金合計	8,460,037	4,119,040
株主資本計	84,095,946	88,214,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949,365	297,138
評価・換算差額等合計	949,365	297,138

純資産合計	85,045,311	88,512,124
負債・純資産合計	106,376,866	113,803,855

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	50,610,457	66,139,024
運用受託報酬	9,450,169	9,652,634
投資助言報酬	1,270,584	1,256,334
その他営業収益		
サービス支援手数料	200,807	199,046
その他	32,820	32,936
営業収益計	61,564,839	77,279,976
営業費用		
支払手数料	22,784,919	30,522,133
広告宣伝費	365,317	330,161
調査費		
調査費	3,061,987	3,196,921
委託調査費	7,810,157	12,192,048
営業雑経費		
通信費	95,163	67,600
印刷費	554,920	494,834
協会費	40,044	34,433
諸会費	29,473	30,488
情報機器関連費	4,562,612	4,767,504
販売促進費	23,614	31,930
その他	163,332	181,301
営業費用合計	39,491,542	51,849,358
一般管理費		
給料		
役員報酬	277,027	263,893
給料・手当	9,280,730	8,664,828
賞与	950,630	991,916
賞与引当金繰入額	1,501,855	2,100,323
交際費	11,815	12,301
寄付金	949	29,273
事務委託費	844,255	1,422,189
旅費交通費	21,023	16,863
租税公課	389,819	476,729
不動産賃借料	1,639,529	1,289,256
退職給付費用	790,144	632,559
固定資産減価償却費	3,040,894	3,133,951
のれん償却費	2,645,986	304,540
諸経費	608,206	256,994
一般管理費合計	22,002,869	19,595,622
営業利益	70,426	5,834,995

(単位：千円)

前事業年度

当事業年度

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	13,164	7,666
受取利息	2,736	1,836
時効成立分配金・償還金	88,335	43,406
原稿・講演料	2,603	2,587
投資有価証券償還益	57,388	383,608
投資有価証券売却益	162,941	911,268
為替差益	-	4,673
雑収入	72,933	81,640
営業外収益合計	400,104	1,436,686
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,762	146,219
投資有価証券売却損	34,473	81,384
為替差損	766	-
雑損失	1,240	2,866
営業外費用合計	48,243	230,470
経常利益	422,288	7,041,212
特別損失		
固定資産除却損	1 54,493	83,651
減損損失	2 28,097,346	-
システム統合関連費用	3 -	375,636
早期退職費用	4 216,200	260,075
本社移転費用	127,044	-
その他特別損失	5,460	67,000
特別損失合計	28,500,544	786,362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	28,078,256	6,254,849
法人税、住民税及び事業税	1,549,173	3,101,482
法人税等調整額	693,192	965,673
法人税等合計	855,980	2,135,809
当期純利益又は 当期純損失()	28,934,237	4,119,040

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失()								28,934,237

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の 取崩	-	-			-

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を

適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	102,329千円	210,548千円
器具備品	1,153,649千円	1,309,352千円
リース資産	2,830千円	6,073千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	93,374千円	57,356千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

建物	18,278千円	-千円
器具備品	28,604千円	0千円
リース資産	-千円	-千円
ソフトウェア	7,610千円	83,651千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

当事業年度において計上した減損損失はありません。

3 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

4 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,194,699	1,166,952
1年超	3,497,258	2,323,090

合計	4,691,958	3,490,042
----	-----------	-----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	49,008,279	49,008,279	-
(2)顧客分別金信託	300,041	300,041	-
(3)未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	-
(4)未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	-
(5)未収投資助言報酬	388,639	388,639	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	78,431,686	78,431,686	-
(1)顧客からの預り金	6,045	6,045	-
(2)未払手数料	5,545,582	5,545,582	-
負債計	5,551,627	5,551,627	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載していません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,008,279	-	-	-
顧客分別金信託	300,041	-	-	-
未収委託者報酬	12,125,117	-	-	-
未収運用受託報酬	2,437,063	-	-	-
未収投資助言報酬	388,639	-	-	-

合計	64,259,140	-	-	-
----	------------	---	---	---

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,097,433	14,397,606	1,699,827
小計	16,097,433	14,397,606	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,729,039	6,994,762	265,723
小計	6,729,039	6,994,762	265,723
合計	22,826,472	21,392,369	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,560千円(その他有価証券1,560千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,299,814	5,258,448
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の発生額	67,476	34,553
退職給付の支払額	585,151	595,013
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,258,448	5,084,506

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,258,448	5,084,506
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の費用処理額	67,476	34,553
その他	246,359	211,487
確定給付制度に係る退職給付費用	790,144	632,559

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.020%	0.130%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,162千円、当事業年度237,296千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,610,136	1,556,876
賞与引当金	464,389	643,119

調査費	247,208	279,809
未払金	206,090	284,070
未払事業税	66,891	139,522
ソフトウェア償却	90,431	107,998
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	131,391	93,946
その他	35,930	28,056
繰延税金資産小計	2,967,346	3,248,274
評価性引当額（注）	218,966	189,102
繰延税金資産合計	2,748,380	3,059,171
繰延税金負債		
無形固定資産	4,798,732	4,151,648
資産除去債務	-	825
その他有価証券評価差額金	516,605	186,107
繰延税金負債合計	5,315,338	4,338,581
繰延税金資産（負債）の純額	2,566,958	1,279,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割等		0.1
のれん償却費		1.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.93円	2,613.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	854.27円	121.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第38期中間会計期間

(2022年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		35,409,452
金銭の信託		9,386,865
顧客分別金信託		300,043
前払費用		601,040
未収委託者報酬		11,798,214
未収運用受託報酬		2,759,722
未収投資助言報酬		386,860
未収収益		40,783
その他		307,594
流動資産合計		60,990,577
固定資産		
有形固定資産	1	2,044,583
無形固定資産		
のれん		3,197,680
顧客関連資産		12,501,978
その他		2,865,181
無形固定資産合計		18,564,839
投資その他の資産		
投資有価証券		11,924,303
関係会社株式		11,850,598
その他		1,571,118
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		25,325,270
固定資産合計		45,934,694
資産合計		106,925,272
負債の部		
流動負債		
リース債務		2,564
顧客からの預り金		28,648
その他の預り金		93,717
未払金		5,378,614
未払費用		4,957,793
未払法人税等		910,281
前受収益		32,553
賞与引当金		1,973,312
その他	2	482,541
流動負債合計		13,860,025
固定負債		
リース債務		3,243
繰延税金負債		987,563
退職給付引当金		5,137,995
固定負債合計		6,128,802
負債合計		19,988,828
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		

資本準備金	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,489,135
利益剰余金合計	2,773,380
株主資本合計	86,869,326
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	67,117
評価・換算差額等合計	67,117
純資産合計	86,936,444
負債純資産合計	106,925,272

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			31,446,166
運用受託報酬			4,428,746
投資助言報酬			607,317
その他の営業収益			126,597
営業収益計			36,608,828
営業費用			25,074,910
一般管理費	1		9,497,685
営業利益			2,036,233
営業外収益	2		87,533
営業外費用	3		309,096
経常利益			1,814,670
特別損失	4		6,885
税引前中間純利益			1,807,784
法人税、住民税及び事業税			784,532
法人税等調整額			171,342
法人税等合計			613,189
中間純利益			1,194,594

(3)中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当中間期変動額						

剰余金の配当						2,540,254
中間純利益						1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345,660
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	2,489,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
中間純利益	1,194,594	1,194,594			1,194,594
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			230,020	230,020	230,020
当中間期変動額 合計	1,345,660	1,345,660	230,020	230,020	1,575,680
当中間期末残高	2,773,380	86,869,326	67,117	67,117	86,936,444

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

第38期中間会計期間 (2022年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,632,164千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額40,711千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1. 一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	173,639千円
無形固定資産	1,441,546千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	7,815千円
受取配当金	1,230千円
投資有価証券償還益	20,660千円
投資有価証券売却益	25,620千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	43,419千円
投資有価証券売却損	152,586千円
金銭の信託運用損	113,089千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	6,885千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

（リース取引関係）

第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,161,545千円
1年超	1,742,317千円
合計	2,903,862千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	9,386,865	9,386,865	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	11,884,494	11,884,494	-
資産計	21,271,360	21,271,360	-

（注1）市場価格のない金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,850,598
合計	11,850,598

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1.金融商品の時価等に関する事項及び2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	9,386,865	-	9,386,865
(2) 投資有価証券 その他有価証券	-	11,884,494	-	11,884,494
資産計	-	21,271,360	-	21,271,360

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

（有価証券関係）

第38期中間会計期間（2022年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,799,952	4,484,899	315,053
小計	4,799,952	4,484,899	315,053
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,084,541	7,290,117	205,575
小計	7,084,541	7,290,117	205,575
合計	11,884,494	11,775,016	109,477

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（収益認識関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	31,446,166	4,428,746	607,317	126,597	36,608,828

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,566円76銭
1株当たり中間純利益	35円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 野 雅 子
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 栄 裕
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤栄裕**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年1月10日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 貴志
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイオン・バランス戦略ファンドの2022年4月27日から2022年10月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イオン・バランス戦略ファンドの2022年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月27日から2022年10月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。